

2019年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL: 03-6205-8405)
 定時株主総会開催予定日 : 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 : 2020年3月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料の作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2019年12月期	32,027 (3,508,878)	3.0%	2,395 (262,396)	32.0%	2,449 (268,312)	19.8%	2,194 (240,375)	16.4%	3,461 (379,187)	10.1%
2018年12月期	31,098 (3,407,097)	△0.1%	1,815 (198,851)	△71.4%	2,044 (223,941)	△67.4%	1,885 (206,521)	△49.8%	3,143 (344,347)	△32.0%

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=109.56円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 包括利益 2019年12月期 2,179千米ドル (238,731千円) (15.6%)、2018年12月期 1,885千米ドル (206,521千円) (△49.8%)。

(注3) 2019年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,415千米ドル (155,027千円) でした。これを除きますと、営業利益は3,810千米ドル (417,424千円)、10.44%の税効果考慮後の当期純利益は3,461千米ドル (379,187千円) となります。同じく、2018年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は1,364千米ドル (149,440千円)、これを除いた営業利益は3,179千米ドル (348,291千円)、7.74%の税効果考慮後の当期純利益は3,143千米ドル (344,347千円) となります (Non-GAAP 指標)。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2019年12月期	0.13 (14)	0.12 (13)	0.20 (22)	0.19 (21)	7.2%	7.1%	7.5%
2018年12月期	0.11 (12)	0.10 (11)	0.19 (21)	0.17 (19)	7.0%	7.1%	5.8%

(2) 連結財政状態

(単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2019年12月期	38,546 (4,223,100)	32,380 (3,547,553)	32,380 (3,547,553)	84.0%	1.86ドル (204円)
2018年12月期	30,706 (3,364,149)	28,631 (3,136,812)	28,631 (3,136,812)	93.2%	1.67ドル (183円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (千円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
2019年12月期	3,417 (374,367)	△18,053 (△1,977,887)	86 (9,422)	11,391 (1,247,998)
2018年12月期	4,440 (486,446)	△376 (△41,194)	341 (37,360)	25,941 (2,842,096)

2. 配当の状況

(単位：%を除き、米ドル)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株式資本 配当率 (連結)
	第1四 半期末	第2四 半期末	第3四 半期末	期末	合計			
2018年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日) (単位：千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		【参考値】株式報酬費用控除前の 当期純利益 (Non-GAAP 指標)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
通期 (2020年) 予想	36,278 (3,974,618)	13.3%	2,653 (290,663)	10.8%	2,953 (323,531)	20.6%	2,517 (275,763)	14.7%	3,908 (428,160)	12.9%

	基本的1株当たり当 期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	【参考値】基本的1株 当たり当社株主に帰 属する株式報酬費用控 除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	【参考値】希薄化後1 株当たり当社株主に帰 属する株式報酬費用控 除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)
通期 (2020年) 予想	0.14 ドル (15 円)	0.13 ドル (14 円)	0.22 ドル (24 円)	0.21 ドル (23 円)

(注1) 2020年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中の Non-GAAP 指標の当期純利益は、株式報酬費用 (予想値) とそれに係る税効果の影響を実効税率 14.8% で計算し、1,391 千米ドル (152,398 千円) を控除して算出した参考値です。

(注2) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし
- (2) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

	2019年12月期	2018年12月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	17,449,572 株	17,130,507 株
② 期末自己株式数	0 株	0 株
③ 期中加重平均株式数	17,283,133 株	16,982,648 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等 (3) 次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。なお、当事業年度においては、JDRの受益者の皆様を対象とした決算説明会を2020年6月上旬頃に東京で開催する予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態等	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 次期の業績見通し.....	4
(4) 利益配分に関する基本的考え方.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	9

(注1) 本資料において「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=109.56円で換算された金額であります。

(注2) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 経営成績に関する定性的情報

2019年(連結)と2018年(連結)の比較

売上高

2019年12月期の売上高は、2018年12月期と比較して0.9百万米ドル(102百万円)又は3.0%増加しました。これは、車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が6.1百万米ドル(666百万円)増加したことによる影響で、この増加は主に、出荷数の147%の増加が、顧客及び製品構成の変化によって相殺されたことによるものです。一方、この車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の増加は、顧客及び製品構成の変化に伴う、5.1百万米ドル(564百万円)の監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高の減少により相殺されました。

当社の半導体製品の価格は半導体市場内で比較的同じ水準を維持してきております。当社平均販売価格の動きは製品構成の変化によるもので、これは当社の製品構成が様々な価格帯にわたっているからです。高い価格の製品の販売数が増加すると、平均販売価格が増加し、低い価格の製品の販売数が増加すると、平均販売価格が減少します。同様に、多様な顧客構成における変化も、平均販売価格に影響を及ぼします。

地域別売上高

2019年12月期及び2018年12月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照下さい。

2019年12月期及び2018年12月期の各連結会計年度の地域別売上高の内訳比率は以下の通りです。

	連結会計年度	
	2019年	2018年
中国	73%	84%
台湾	13	3
韓国	11	9
日本	3	4
その他.....	0	0
売上高合計	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

2019年12月期の売上原価は、2018年12月期と比較して1.1百万米ドル(117百万円)又は7.0%増加し、売上総利益率は51%から49%へと減少しました。これは主に、半導体出荷数の23%の増加及び0.4百万米ドル(45百万円)の在庫評価減の増加によるものです。売上総利益率の減少は、この在庫評価減の増加と顧客及び製品構成の変化によるものです。

当社は、顧客及び製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、製品歩留まり、在庫評価減の変動などの要因によって、将来的な売上総利益率の変動を予想しています。

研究開発費

2019年12月期の研究開発費は、2018年12月期と比較して、0.9百万米ドル(95百万円)又は11.8%減少しました。これは主に、テーパーアウト費用の1.5百万米ドル(162百万円)の減少が、製品開発業務拡大に伴う4%の人員増による人件費の0.3百万米ドル(34百万円)の増加、製品開発に係る設計費用の0.2百万米ドル(26百万円)の増加、及び0.1百万米ドル(16百万円)の株式報酬費用の増加によって部分的に相殺されたものです。

販売費及び一般管理費

2019年12月期の販売費及び一般管理費は、2018年12月期と比較して、0.1百万米ドル（15百万円）又は2.1%増加しました。これは主に、業務拡大に伴う9%の人員増による人件費、家賃、他のオフィス費用の0.3百万米ドル（31百万円）の増加が、株式報酬費用の0.1百万米ドル（16百万円）の減少により相殺されたものです。

その他の収益

2019年12月期のその他の収益は、2018年12月期と比較して、0.2百万米ドル（19百万円）又は76.4%減少しました。これは主に、外国為替取引と外国為替差損益の影響によるものです。

法人税費用

2019年12月期の法人税費用は、2018年12月期と比較して、0.1百万米ドル（11百万円）又は60.4%増加しました。これは主に、課税所得の増加によるものです。

当期純利益

前述の結果、2019年12月期の当社グループの当期純利益は、2018年12月期と比較して、0.3百万米ドル（34百万円）又は16.4%増加しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

2019年12月31日現在の現金及び現金同等物及び短期投資は、20.9百万米ドル（2,286百万円）でした。現在の現金、現金同等物、短期投資、並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2019年12月期において、営業活動により獲得した現金（純額）は3.4百万米ドル（374百万円）でした。主な要因は当期純利益2.2百万米ドル（240百万円）と、株式報酬、減価償却費、過剰棚卸資産評価引当金、及び繰延税金などの非資金費用3.0百万米ドル（327百万円）が、運転資金の変動による1.8百万米ドル（193百万円）の現金の減少により一部相殺されたことによるものです。当社の運転資金の変動による現金の減少は、主に、当該期間において、手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる棚卸資産の増加4.6百万米ドル（499百万円）が、顧客の支払いの時期のずれによる顧客預かり金の1.4百万米ドル（150百万円）の増加、及びサービス提供の時期のずれにより生じる未払費用の増加1.2百万米ドル（135百万円）によって一部相殺されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2019年12月期において、投資活動に使用した現金（純額）は、18.1百万米ドル（1,978百万円）でした。これは主に、債券の取得17.7百万米ドル（1,943百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2019年12月期において、当社の財務活動により獲得した現金（純額）は0.1百万米ドル（9百万円）でした。これは主に、ストック・オプションの行使による収入です。

(3) 次期の業績見通し

2020 年度の予想

前述のサマリー情報「3. 2020 年 12 月期の連結業績予想 (2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日)」の詳細は下記の通りです。

当社の 2020 年 12 月期の通期売上高は、対前期比 13.3%増の 36,278 千米ドル (3,975 百万円) を予想しております。この売上増加に大きく寄与すると予想しているのが、車載カメラシステム市場向け製品です。日本やアジアの車載機器メーカーによるリアカメラやカーナビゲーションシステム、ドライブレコーダーなどの採用件数が増加し、対前期比で 2,858 千米ドル (313 百万円) 又は 26.3%の売上増加が見込まれます。その結果、車載カメラシステム市場向け製品の、2020 年 12 月期の当社売上高への貢献度は、13,707 千米ドル (1,502 百万円) 又は通期売上高の 37.8%を予想しております。一方、監視カメラシステム市場向け製品の売上も対前期比で 1,393 千米ドル (153 百万円) 又は 6.6%の売上増加が見込まれ、監視カメラシステム市場向け製品の 2020 年 12 月期の当社売上高は、22,571 千米ドル (2,473 百万円) になると予想しております。

四半期ごとの推移予測では、第 1 四半期が例年同様の季節性要因 (中国の旧正月の影響など) が見込まれるものの、第 1 四半期の売上は対前年同期比で 2,871 千米ドル (314 百万円) 又は 57.2%の売上増加を予想しています。一方で、2020 年 12 月期のテープアウト費用が第 1 四半期及び第 3 四半期に集中するため、第 1 四半期単体においては、462 千米ドル (51 百万円) の純損失が見込まれますが、第 2 四半期以降は黒字に回復し、その後も引き続き、純利益を維持すると予想しています。その結果、2020 年 12 月期通期では、2,517 千米ドル (276 百万円) の純利益を予想しています。また、第 1 及び第 2 四半期を合わせた 2020 年 12 月期上半期の売上は、2020 年 12 月期通期売上高の 43.9%程度に当たると見込んでいます。

当社の 2020 年 12 月期の売上予想は、中国経済の状況及び、現時点における車載の採用済案件の量産移行の状況に基づいています。中国経済の冷え込みが回復し、新規車載採用案件の量産移行が順調に進めば、当社の売上高も予想を上回る可能性があります。昨今のコロナウィルス (正式名: COVID-19) の流行が当社に与える影響に関しては、現在情報収集中ですが、当社の事業及び 2020 年 12 月期の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本的考え方

当社は、当社の株主資本に対する現金配当を発表したことや支払ったことはありません。また、現時点では、現金配当を支払う計画はありません。当社では当社の発展及び成長のためにすべての調達可能な資金及び将来の利益を保持する意向であります。また、将来の資金調達の条件によっては、現金配当に制限がかかる事もあり得ます。加えて、当社の将来における株主資本に対する現金配当の支払いは当社の取締役会がその裁量により決定しますが、当該決定は当社の業績、財務状況、流動性要件、適用される法律又は契約により課される制限により影響を受けます。現金配当を支払う場合は、当社、みずほ証券株式会社、並びに、三菱 UFJ 信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の間で 2017 年 8 月 31 日に締結された「テックポイント上場外国株信託受益者受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」に基づき、JDR の受益者に対しても、支払われるべき手数料及び費用も含め、当社株式の保有者と同等の支払いを行います。

2020 年の配当予測

当社は、現時点では、配当を計画しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準 (米国会計基準) を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2019年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	11,391	1,247,998	25,941	2,842,096
短期投資	9,475	1,038,081	—	—
売掛金	107	11,723	236	25,856
棚卸資産	6,048	662,619	2,207	241,799
前払費用及びその他の流動資産	875	95,865	936	102,548
流動資産合計	27,896	3,056,286	29,320	3,212,299
有形固定資産（純額）	535	58,615	611	66,941
繰延税金資産	677	74,172	560	61,354
リース資産	1,058	115,914	—	—
その他の資産	8,380	918,113	215	23,555
資産合計	38,546	4,223,100	30,706	3,364,149
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,535	168,174	1,063	116,462
未払費用	2,012	220,435	718	78,665
早期行使ストック・オプション関連債務	67	7,341	136	14,900
顧客預り金	1,371	150,207	2	219
リース負債	549	60,148	—	—
流動負債合計	5,534	606,305	1,919	210,246
その他の長期負債	632	69,242	156	17,091
負債合計	6,166	675,547	2,075	227,337
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2019年12月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2019年12月31日及び2018年12月31日現在、それぞれ 17,449,572 株及び 17,130,507 株	2	219	2	219
資本剰余金	20,928	2,292,872	19,358	2,120,862
その他の包括利益累計額	△15	△1,644	—	—
利益剰余金	11,465	1,256,106	9,271	1,015,731
株主資本合計	32,380	3,547,553	28,631	3,136,812
負債及び株主資本合計	38,546	4,223,100	30,706	3,364,149

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019 年 12 月期決算短信

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2019 年		2018 年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	32,027	3,508,878	31,098	3,407,097
売上原価	16,387	1,795,360	15,316	1,678,021
売上総利益	15,640	1,713,518	15,782	1,729,076
営業費用				
研究開発費	6,468	708,634	7,331	803,184
販売費及び一般管理費	6,777	742,488	6,636	727,041
営業費用合計	13,245	1,451,122	13,967	1,530,225
営業利益	2,395	262,396	1,815	198,851
その他の収益	54	5,916	229	25,090
税引前当期純利益	2,449	268,312	2,044	223,941
法人税等	255	27,937	159	17,420
当期純利益	2,194	240,375	1,885	206,521
1株当たり当期純利益 (米ドル (円))				
基本的	0.13	14	0.11	12
希薄化後	0.12	13	0.10	11
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 を計算する際の加重平均株式数:				
基本的	17,283,133		16,982,648	
希薄化後	17,875,971		17,991,131	
包括利益:				
当期純利益	2,194	240,375	1,885	206,521
その他の包括利益				
売却可能債券に係る未実現損失	△15	△1,644	—	—
当期包括利益	2,179	238,731	1,885	206,521

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019年12月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：株式数を除き千米ドル、(千円))

	普通株式		資本 剰余金	その他の包 括利益	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2017年12月31日現在	16,752,171	2	17,580	—	7,386	24,968
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	368,632	(219)	(1,926,065)	(—)	(809,210)	(2,735,494)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	10,500	—	423	—	—	423
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△ 796	(—)	(46,343)	(—)	(—)	(46,343)
株式報酬	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
当期純利益	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2018年12月31日現在	17,130,507	2	19,358	—	1,885	1,885
その他の包括利益 - 売却可能債券に係る未実現損失	—	(219)	(2,120,862)	(—)	(206,521)	(206,521)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	249,848	—	243	—	9,271	28,631
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	82,600	(—)	(26,624)	(—)	(—)	(26,624)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△ 13,383	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
株式報酬	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
当期純利益	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2019年12月31日現在	17,449,572	2	20,928	△ 15	11,465	32,380
		(219)	(2,292,872)	(△ 1,644)	(1,256,106)	(3,547,553)

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019 年 12 月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2019 年		2018 年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	2,194	240,375	1,885	206,521
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	974	106,711	244	26,732
株式報酬	1,415	155,027	1,364	149,439
繰延費用の除却	-	-	57	6,244
過剰棚卸資産評価引当金	710	77,788	301	32,977
繰延税金	△117	△12,819	92	10,080
資産及び負債の増減：				
売掛金	129	14,134	△143	△15,667
棚卸資産	△4,551	△498,608	339	37,141
前払費用及びその他の流動資産	128	14,024	42	4,602
その他の資産	△11	△1,205	△56	△6,135
買掛金	621	68,037	151	16,544
未払費用	1,231	134,868	145	15,886
顧客預り金	1,369	149,988	△4	△438
リース負債	△350	△38,346	-	-
その他の長期負債	△325	△35,607	23	2,520
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>3,417</u>	<u>374,367</u>	<u>4,440</u>	<u>486,446</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△316	△34,621	△376	△41,194
債券の取得	△17,737	△1,943,266	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>△18,053</u>	<u>△1,977,887</u>	<u>△376</u>	<u>△41,194</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	174	19,063	407	44,591
リストラクテッド・ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の 為の株取得	△88	△9,641	△9	△986
繰延費用の支払	-	-	△57	△6,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	<u>86</u>	<u>9,422</u>	<u>341</u>	<u>37,360</u>
現金及び現金同等物の増加 (減少)	<u>△14,550</u>	<u>△1,594,098</u>	<u>4,405</u>	<u>482,612</u>
現金及び現金同等物一期末残高	<u>25,941</u>	<u>2,842,096</u>	<u>21,536</u>	<u>2,359,484</u>
現金及び現金同等物一期末残高	<u>11,391</u>	<u>1,247,998</u>	<u>25,941</u>	<u>2,842,096</u>
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	35	3,835	44	4,821
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	89	9,751	173	18,954
早期行使ストック・オプションの権利確定	67	7,341	74	8,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する 2019 年度の 10-K に含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p>収益の認識</p> <p>米国では、会計基準更新書第 2014-09 号「顧客との契約から生じる収益（Topic606）」に基づき、収益を認識しています。収益の認識には、次の 5 つの段階があります。1.顧客との契約を識別する 2.契約における履行義務を識別する 3.取引価格を算定する 4.取引価格を契約における履行義務に配分する 5.企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。このアップデートに基づく追加の検討事項には、顧客との契約の獲得または履行のためのコストに関する会計処理及び追加の定量的・定性的開示が含まれます。</p>	<p>日本においては、米国会計基準と同様の詳細な規定はありませんが、収益認識基準の権威ある会計指針として、実現主義の原則があります。</p> <p>なお、2018 年 3 月に、企業会計基準委員会より「収益認識に関する会計基準」が公表されており、基本的には米国基準と同様の処理が求められることとなります。当該基準は 2021 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用となります。</p>
<p>有給休暇</p> <p>ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>

<p>ストック・オプション</p> <p>米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC718「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが権利確定後に失効した場合は、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p>研究開発</p> <p>米国においては、ASC730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>
<p>公正価値</p> <p>米国では、ASC820「公正価値測定及び開示」により、公正価値が定義され、公正価値測定のフレームワークが設定され、また、公正価値測定に関する開示が拡大されています。同ガイダンスでは、公正価値の定義について交換の対価という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時時点で資産を売却あるいは負債を移転する場合に市場参加者間の通常取引で交換される価格であることを明確にしています。ASC820は、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しています。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化すると共に、公正価値で測定した資産・負債についての開示の拡大を要求しています。</p>	<p>日本では、金融商品会計基準等において、公正価値に相当する時価（公正な評価額）の算定が求められているものの、算定方法に関する詳細なガイダンスは定められていなかったことから、国際的な整合性を図るため、2019年7月に、企業会計基準委員会より「時価の算定に関する会計基準」が公表されています。</p> <p>ASC820では公正価値という用語が用いられていますが、本会計基準では代わりに時価という用語を用いています。これは、日本における他の関連諸法規において時価という用語が広く用いられていること等を配慮したものです。</p> <p>基本的には米国基準と同様の処理が求められることとなりますが、市場価格のない株式等については時価評価しないなど、一部異なる点があります。</p> <p>当該基準は2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用となります。</p>
<p>リース</p> <p>2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用権資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、セール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用されています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引について原則として売買処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借処理を行います。</p> <p>なお、企業会計基準委員会は、2019年3月からコンバージェンスに向けた新リース会計基準の開発に着手しています。</p>

(会計方針の変更)

当社は会計基準更新書第2016-02号、「リース (Topic 842)」を2019年第1四半期から修正遡及移行方式に基づき、2019年1月1日現在履行中の契約から、適用しています。また、短期リース取引免除措置の適用を選択し、期間が12か月以内の全てのリースを除外しています。2019年1月1日以降の会計期間における財務情報は、この新基準に基づいていますが、比較対象である過年度財務情報は前基準に基づいて表示され、調整されることはありません。当該基準更新書の適用日において、

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019 年 12 月期決算短信

当社は、0.8 百万米ドルのリース資産と 0.9 百万米ドルのリース負債を 2019 年 1 月 1 日時点で連結貸借対照表に計上し、このリース負債のうち 0.2 百万米ドルはその他の長期負債に計上しました。一方、適用日において、連結損益及び包括利益計算書への当該会計基準更新書の適用による影響はありませんでした。また、利益剰余金への累積的な影響額の調整もありませんでした。

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2019 年	2018 年
中国	\$23,533	\$26,175
台湾	4,061	897
韓国	3,414	2,685
日本	908	1,310
その他	111	31
売上高合計	\$32,027	\$31,098

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2019 年	2018 年
監視カメラシステム	\$21,178	\$26,325
車載カメラシステム	10,849	4,773
売上高合計	\$32,027	\$31,098

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2019 年 12 月期決算短信

(1 株当たり情報) (単位: 株式数及び 1 株当たり金額を除き、千米ドル)

	連結会計年度	
	2019 年	2018 年
分子:		
基本的:		
当期純利益	\$ 2,194	\$ 1,885
希薄化後:		
当期純利益	\$ 2,194	\$ 1,885
分母:		
基本的株式:		
基本的 1 株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	17,283,133	16,982,648
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響: ストック・オプション (1)	592,838	1,008,483
希薄化後 1 株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	17,875,971	17,991,131
1 株当たり当期純利益		
基本的	<u>\$ 0.13</u>	<u>\$ 0.11</u>
希薄化後	<u>\$ 0.12</u>	<u>\$ 0.10</u>
Non-GAAP 指標による当期純利益(2)		
Non-GAAP 指標による当期純利益	\$ 3,461	\$ 3,143
基本的株式:		
Non-GAAP 指標による'基本的 1 株当たり当期純利益を 計算する際に使用した加重平均株式数	17,283,133	16,982,648
Non-GAAP 指標による 1 株当たり基本的当期純利益	<u>\$ 0.20</u>	<u>\$ 0.19</u>

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

(2) サマリー情報冒頭における連結財務諸表の(注3)をご参照ください。